

事例② 事業拠点間での情報共有化、社内マネジメント強化を推進 【株式会社古荘本店】

業種	繊維卸・製造小売、IT・建築関連、通信事業
所在地	〒862-8608 熊本市中央区古川町 13
従業員数	304 人

【1. 課題・経緯】

多角的な事業展開を進める中、事業拠点がそれぞれ福岡県や山口県など離れている。そのため情報の共有化という課題があった。またネット社会の進展により顧客側の情報量が豊富になり、さらに少子化などの影響で売上高、利益率共に増額させることが難しくなってきた。そのため社内のマネジメントを見直し、デジタル化を進め低コストでの運営を行う必要を感じていたことが取り組みのきっかけとなる。

【2. 主な取り組み内容と導入効果】

最初にインフラ整備が必要ということで、2020年3月からネットワーク構成に着手。従来は社内にサーバーを設置していたが、メインの基幹システムを、アマゾンウェブサービスを利用してクラウド上にアップ。社内にサーバーがあるとメンテナンスや代替にも都度コストが発生する状態だった。クラウド化することで、月額費用だけで運用ができる。

ネットワーク環境が整備されたうえで、全従業員にノートパソコン、スマートフォンを配布し、インターネット環境さえあれば、どこにいても社内の情報にアクセスできるようになった。インシャルコストは6千万円程度。ランニングコストは月50万円程度。売り上げに対し0.5%程度のIT投資を考えている。

情報共有の部分ではクラウド上で使用する「Google Workspace」というツールを導入。一人あたり月額1,360円の費用で、11の機能を使用できる。パソコン、スマホなどでの利用が可能。会議の動画配信や日報・報告事項、売上進捗情報など、業務にかかわるすべての情報を共有化できるように、社内のポータルサイトとして利用している。一番大きな効果としては、隙間時間を活用して日報作成ができるため、従来のような帰社後の日報作成などがなくなり残業が減少した。

クラウド化に付随し、経費管理システム「楽々清算」、勤怠管理システム「勤革時」を導入。従来紙ベースで管理していたものが、一気に電子管理に移行したため、紙の使用量も減少した。紙ベースでしか存在していなかった情報もスキャンしデータ化したうえでクラウド上に保管しているので、ペーパーレス化が進展している。

更にカメラ、マイク、スピーカーを内蔵した次世代型ミーティングボード「MAXHAB」を本社と福岡支店に導入。Zoom、Teams、Google Meetに対応しているため、リモート会議で使用しており無駄な出張の削減につながっている。また自分たちで実際に使ってみて、効果があった事例を、他社へ向けたソリューション商材として提案も行っている。

エンドユーザー向けにはECサイトを利用したネットショッピングの拡大を目指している。近年ではSNSなどの情報から自分の好みに合った商品を購入するパターンが増えている。そのため自社ECショップに誘引するために、インスタグラムをはじめとしたSNSによる情報発信の重要性が増してきた。

現場においては商品にICタグを装着。棚卸や検品などの時間短縮や人的コストが減少した。

経費面で見ると、年間2億円の経費を、これらのDX化を進めた結果約3000万円削減することができた。

【3. 社内の反応】

社員の反応については、歴史が古い企業ということで組織も縦割りだった。そのため自分たち以外の部署の業務が、よく見えていなかった。しかし情報を共有することにより、部署間でのコミュニケーションが活発化し、連帯感が生まれている。またクレームなども共有しているので、部門間でクレーム分析など行い、クレーム発生防止の動きにつながるなど、業務改善効果なども出てきている。

【4. 今後の導入計画】

今後はDXに対応した会社しか生き残れないと考えている。そのための投資なので、あまり費用対効果にとらわれてしまうと導入が進まない。先行投資になるが今着手しないと、見直しができない。最終的には業務にAIをどのように組み込むかが課題。例えば最少人数でのショップの運営する仕組みの構築や物流部分での受発送など人手がかかっている部分の効率化。また需要予測による製造・販売など。具体的には、定型的な業務をロボットに行わせるRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)についても、使い方などの工夫面も含め考察しながら導入を計画している。

【取材ご対応者】



代表取締役社長 古荘 貴敏 様